



大阪新婦人産直交流会

6.4▶8

6月4日～8日、大阪新婦人産直交流会が行われ、福島県からは25名が参加、184箇所の会場で食、農業、暮らし、福島第一原発事故などについての交流会が開催されました。



輸入小麦から 残留農薬が検出

今年の切り口は輸入小麦粉。農民連食品分析センターの調査で、主に北米原産の輸入小麦粉から「グリホサート」という除草剤が検出されました。同じく輸入小麦粉を使用した食パンからも除草剤が検出されています。この「グリホサート」、ホームセンターなどでも販売されている「ラウンドアップ」という除草剤の成分です。海外では、収穫前の段階で除草剤を散布することで、機械作業性を改善、汚粒発生を防ぎ、品質向上を狙うことができる「プレハーベスト散布」という方法が行われています。また、これを行うことによって小麦の乾燥具合をコントロールし、収穫タイミングの調整や収穫物の乾燥品質を均一化することができま

す。この方法が小麦粉からグリホサートが検出される原因と考えられています。日本では小麦のプレハーベスト散布は認められておらず、現時点では国産の小麦粉からは検出されていません。

現在、世界的にグリホサートの規制強化が進められています。米国では、「グリホサート」によってガンになった」として訴訟を起こしていた男性の訴えが認められ、陪審はモンサントに約三百二十億円の支払いを命じました。さらに八千人以上が同様の訴訟を起こしているとい

ところ。日本では二〇一七年にグリホサートの基準が緩和されました。フランスやドイツなどは三年以内の禁止を公言、中東やアジアの国々の一部でも輸入を禁止するなど世界ではグリホサートを使わない方法を模索、実行に移しつつある中、世界に逆行して、食の安全が脅かされることが懸念されています。

また福島農民連ではネオニコチノイド系農薬の使用量を削減する計画も紹介しました。ネオニコチノイド系農薬は蜜蜂の蜂群崩壊や人体の神経系統への懸念からEUが二〇一八年に一部の使用を禁止した農薬です。この殺虫剤の使用量を減らし、ニーム剤という昆虫忌避剤に転換していこうという取り組みです。すでに今年度の産直米から取り組みは始まっており、三年かけて試験、分析していくことを決定しています。

現政権はTPPや日欧EPA、日米FTAなどの貿易協定を次々に結ぼうとしています。このままでは、まさに「今だけ、カネだけ、自分だけ」という大企業や大富豪のために、安全で安心な食が脅かされていくのでは？と不安を持つ、消費者の声が聞かれました。

大阪からの参加者からは驚きの声があがり、「しっかりと飯を食べるようにしよう」「パンもできるだけ国産のものを選びたい」などの感想も寄せられています。

輸入小麦粉から除草剤(グリホサート)検出

商品名	小麦の原産地	製造者・販売者	グリホサート分析結果(ppm)
北海道全粒粉小麦 春よ来い(小麦粉)	北海道	株式会社富澤商店B	検出せず
オールブラン スルーツミックス(シリアル)	北海道	日本ケロッグ株式会社	検出せず
スパゲッティ(パスタ)	カナダ	株式会社朝日	0.09
全粒粉100%で焼けるパン用粉(全粒粉)	カナダ主体	株式会社富澤商店B	1.05
全粒粉強力粉(全粒粉)	カナダ、アメリカ	株式会社バイオニア企画	0.88
強力小麦粉	記載なし	日本製粉株式会社	0.37
オーマイ1.7mm(パスタ)	記載なし	日本製粉株式会社	0.07
昭和天ぷら粉	記載なし	昭和産業株式会社	検出せず

出展：農民連食品分析センター

アグロエコロジーへの転換が 持続可能な社会の鍵

またアメリカではオーガニック市場が毎年三割増の勢いで伸びていることも話されました。この背景には市民団体「ママズ・アクロス・アメリカ」の活動があります。全米各地の母親たちが遺伝子組み換え食品にNOを唱えるムーブメントを作り出し、消費者の側からオーガニックな食品の市場規模の変動を引き起こしました。まさに農民連と新婦人が作り上げてきた産直運動のように、生産者と消費者が共同で切り開くことが重要ということです。

家族農業の一〇年、SDGs(国連の持続可能な開発目標)の実現においても、必要なことはアグロエコロジーへの転換です。今、化学農薬や化学肥料などの工業型農業によって、疲弊させられた農地がどんどん失われています。痩せた農地は風にさらわれ、干ばつなどの気候変動によって農業を続けられない土地に変わっていき、六〇年後には世界の農地はなくなってしまうといわれています。緑の革命から続けられてきた工業型農業から、多様的で柔軟性のあるアグロエコロジーへの転換。そしてアグロエコロジーへの転換は「直接支払制度の充実」と密接にかかわっています。

工業型農業は自然環境などの様々なリスクから食料の量を守るために行われてきました。ですが工業型農業は世界中の農地を疲弊させ、持続可能な農業ではなく、未来の食料を作り続けることはできないことがわかってきました。食料の持続的な供給を続けるためには、農地を守るアグロエコロジー・生産者を守る直接支払の両輪が重要なのです。それにもかかわらず日本の農業の政府支出は、アメリカやフランスと比較しても、明らかに少なく過少保護と言わざるを得ません。

未来・次世代のための種まき

わたしたちの運動のためには自ら行動することが大切です。自ら選択し、そして自らそれを伝え、共有すること。これが次世代へ手渡したい未来を創る第一歩であり、大きな力になる。それが農民連と新婦人の産直運動です。大阪の参加者からも「消費者としてもできることがある!」「これから一緒に頑張っていきたい」との声があげられました。これからもともに産直運動を盛り上げていく仲間として、頑張っていきたいと考えています。



輸入小麦使用の食パンから除草剤検出

商品名	製造者	残留濃度/ppm
食パン(麦のめぐみ全粒粉入り食パン)	敷島製パン株式会社(Pasco)	0.15
食パン(ダブルソフト全粒粉)	山崎製パン株式会社	0.18
食パン(全粒粉ドーム食パン)	山崎製パン系列店	0.17
健康志向全粒粉食パン	マルジュー	0.23
ヤマザキダブルソフト	山崎製パン株式会社	0.10
ヤマザキ超芳醇	山崎製パン株式会社	0.07
Pasco超熟	敷島製パン株式会社(Pasco)	0.07
本仕込み	フジパン株式会社	0.07
朝からさくき食パン	株式会社神戸屋	0.08
Pasco超熟国産小麦	敷島製パン株式会社(Pasco)	—
パン国産小麦	まるまパン	—
有機食パン	有限会社ザクセンW	—
十勝小麦食パン	有限会社ザクセンW	—

出展：農民連食品分析センター

農民連フラッシュ flash

持続可能な社会を作るために

6月14日家族農林漁業プラットフォーム・ジャパンの設立記念フォーラムが都内で開かれました。今年から「家族農業の10年」が始まり、世界各地で具体的な活動計画が求められています。農林漁業者、研究者、市民団体など幅広い層を巻き込んで、小規模・家族農業の役割の評価、学習や情報交換などを通じ、政策提言に結びつける場となります。今後各地域での草の根からの取り組みを広げていきます。



第62回 福島県母親大会

6月16日、第62回福島県、第53回白河地方母親大会が西郷村立熊倉小学校で開催されました。未来に生きる子どもたちのために 今 私たちにできる「食」と「農」を考えようの分科会では、「土壌」「水」「食料」「種子」の驚愕の現状を知り県連会長根本さん助言者のもと、活発に意見が交換されました。



青年部の活動、地元の農や食のことをリレーで紹介 せいねんぶ農人

南相馬市でオーガニックコットンを栽培しています。春から初夏にかけての水不足も何とか乗り越え、今度は雨で次から次に生えてくる草の相手に四苦八苦。暑さの増すこれからの季節、秋の実りを迎えるために頑張りどころです! by三浦

